



【巻頭言】

「学会で盛り上がりよう」

(次期ソサイエティ会長／副会長研究技術会議担当)

川西 哲也 (早稲田大学)



「学会を盛り上げよう」という言葉をよく耳にします。「〇〇を盛り上げよう」というのは前向きで非常にいい響きのような気がします。では、なぜ盛り上げないといけないのでしょうか。それは、参加している方々が盛り上がるためのプラットフォームを確立するためだと思います。電子情報通信学会では会員数の減少が続いていて、これに歯止めをかける対策の必要性がさげばれて久しいです。もちろん、組織体として健全にその機能を果たすためには極めて重要な要素で、今後も、会員数を増加させて「学会を盛り上げよう」とするための活動は必要であると思います。ここでは、少し視点を変えて「学会で盛り上がりよう」とするにはどうすればよいかということを考えてみたいと思います。

学会での発表や講義で話を聞いてくれる人がたくさんいるときはうれしい気分になるものです。逆に、聴衆が少ないときはどうでしょうか。少しがっかりした気持ちになるかもしれませんが、いろいろな事情がある中、来ていただいている方々に対して、せつかくの少数でやりとりできる機会なので、いつも以上に懇切丁寧に説明しようと思うのではないのでしょうか。これは、聴衆の数が、発表や講義の価値を決めるものではないということを示しているということだと思います。ただ、現実問題として、対面講義の場合を考えると、大講義室で数名の聴衆ということが続くと、設備をもてあましていくことになりますし、光熱費もかかります。つまり、効率が悪いといえます。これに対して、オンライン講義ではどうでしょうか。通信トラフィックの問題もありますが、参加人数が大きく変動しても柔軟に対応できます。つまり、オンライン講義は対面講義よりもスケーラビリティが高いといえます。もちろん、対面講義の方が、効果が高い面もありますし、講義室の大きさという物理的制約を解消するためにいろいろな大きさの講義室を組み合わせるというのでも有効でしょう。

電子情報通信学会で開催されるイベントは規模の大きな国際会議から小さな研究会まで様々です。大規模なイベントがその意義が大きいことは論を待ちませんが、小さなイベントもその役割は大きいと思います。すでに注目を集めているトピックスであれば多数の参加者が見込めます

が、新しすぎる研究分野では興味をもつ人が限られてしまいます。話題のテーマ、新規の分野のどちらかがあればよいということではなく、どちらの場も提供する必要があります。

参加される皆さんが「学会で盛り上がる」ことができるかどうか大切です。その結果、「学会が盛り上げる」ことにつながるはずですが、これをスムーズに進めるためには、学会の仕組みがスケーラブルであることが重要です。種々の活動には内容をしっかり企画することが第一ですが、事務手続きももちろん必要になります。様々な規模のイベントに対応するためにこの事務手続きの負担が重くなってしまったという課題があったように思います。電子情報通信学会ではこれに対して、各研究専門委員会での事務負担を低減するための取り組みがはじまっています。皆さんが「学会で盛り上がる」ための時間をこれまで以上に確保できるようになることが期待されます。学会はプラットフォームですので、皆さんが盛り上がることができる企画を自由に提案していただければと思います。

皆さんが各所属機関で企画されているイベントの中には、対外的にオープンなもの、もしくはオープンにできるものもあるかと思います。大学では学位論文審査にかかる発表会をオープンな形で実施されているところもありますし、規模の小さな研究会は多数開催されています。企業内でも、対外的に発信することを目的としたイベントが開催されています。電子情報通信学会は非営利団体ですので、その目的に沿ったものである必要はありますが、皆さんが身近なところで開催されていたものをベースによりオープンな形としていくために学会をプラットフォームとして活用するという考え方があり得ると思います。各企業・大学に閉じずにオープンに議論することで新たな方向性を見出すというのがオープンイノベーションの根幹です。スケーラブルで効率の高い学会は、このような新たな動きのプラットフォームとして、皆さんが盛り上がる場を提供することができるはずです。

まずは、参加者数や会員数のことをあまり気にせずに、是非、皆さんが「学会で盛り上がる」ことができる企画があれば、是非、前に進めていただければと思います。参加

者数や会員数は一つの指標として後からついてくるはず
です。まだまだ、使いやすいプラットフォームになりきっ
ていないところはあろうかと思いますが、今後に期待して、
是非、学会を使いこなしていただければと思います。

著者略歴：

1992年京都大学工学部電子工学科卒。1994年同大学大学院工
学研究科電子工学専攻修士課程修了。松下電器産業（株）生産技
術研究所勤務を経て、1997年京都大学大学院工学研究科電子通信
工学専攻博士後期課程修了。同年同大学ベンチャービジネスラボ
ラトリー特別研究員。1998年郵政省通信総合研究所（現情報通信
研究機構）入所。2004年カリフォルニア大学サンディエゴ校客員
研究員。2015年より早稲田大学理工学術院基幹理工学部電子物理
システム学科教授。光変調技術、マイクロ波フォトニクスなどに
従事。